



## 2020年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日  
東

上場会社名 株式会社エスユーエス 上場取引所  
 コード番号 6554 URL <https://www.sus-g.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 公男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅田 剛史 (TEL) 075-229-7400  
 定時株主総会開催予定日 2020年12月23日 配当支払開始予定日 2020年12月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年9月期の連結業績 (2019年10月1日～2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	8,967	10.5	208	△57.9	410	△18.5	270	△20.0
2019年9月期	8,117	14.2	494	△10.3	504	△11.7	337	△4.7

(注) 包括利益 2020年9月期 251百万円(△25.4%) 2019年9月期 337百万円(△4.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	30.78	29.25	11.8	10.8	2.3
2019年9月期	38.60	36.45	16.8	14.3	6.1

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 -百万円 2019年9月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,978	2,472	60.1	272.02
2019年9月期	3,606	2,190	60.4	248.75

(参考) 自己資本 2020年9月期 2,389百万円 2019年9月期 2,178百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	327	△301	△265	1,794
2019年9月期	100	△87	△158	2,033

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	61	18.1	3.0
2020年9月期	—	0.00	—	7.00	7.00	61	22.7	2.7
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		38.4	

## 3. 2021年9月期の連結業績予想 (2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,629	1.1	△160	—	88	△74.1	56	△74.0	6.44
通期	9,745	8.7	3	△98.5	251	△38.7	160	△40.7	18.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	8,784,400株	2019年9月期	8,760,000株
② 期末自己株式数	2020年9月期	184株	2019年9月期	136株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	8,772,399株	2019年9月期	8,741,231株

(参考) 個別業績の概要

2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	8,932	10.6	262	△47.2	453	△9.5	307	△8.3
2019年9月期	8,078	14.0	498	△13.7	501	△13.1	335	△5.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	35.08	33.33
2019年9月期	38.37	36.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	3,852	2,422	62.9	275.79
2019年9月期	3,588	2,175	60.6	248.31

(参考) 自己資本 2020年9月期 2,422百万円 2019年9月期 2,175百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2020年11月18日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、TDnetと当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の前半は雇用や所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しましたが、年度の後半は新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により緊急事態宣言が発令され、経済活動が大きく制限されたことなどから急速に後退しました。その後緊急事態宣言が解除されたことを受けて、経済活動は再開されつつあり回復に向かうことが期待されております。しかしながら、依然国内外の感染症の動向は楽観視できない状況が続いており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような中、当社の技術者派遣事業においては、IT分野、機械分野、電気・電子分野、化学・バイオ分野で技術者ニーズが増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、一時的に稼働率の低下が生じました。加えてライン部門等の採用強化に伴い、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,967,051千円（対前年同期比10.5%増）、営業利益208,131千円（対前年同期比57.9%減）、経常利益410,695千円（対前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益270,044千円（対前年同期比20.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### ① 技術者派遣事業

技術者派遣は、在籍技術者数が前年同期比で増加したことに加え、受注件数も堅調に推移しました。また、IT分野及び成長産業分野への取り組み強化により、派遣単価の向上にも努めてまいりました。一方、当第3四半期及び第4四半期連結会計期間（2020年4月～9月）におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により首都圏を中心に技術者派遣需要が停滞傾向の中、2020年4月入社の新卒技術社員及び既存技術社員の一部に契約獲得の遅れが生じ、稼働率は前年同期より低い水準で推移しました。なお、採用は引き続き優秀な人材の獲得に取り組むものの、不透明な国内需要動向を鑑み、新卒採用及び中途採用ともに一時的に抑制をしております。

請負業務は、主にIT請負の取引が拡大したことに加え、製造請負においても、受注件数が堅調に推移しました。

これらの結果、技術者派遣事業の売上高は8,397,609千円（対前年同期比10.7%増）、セグメント利益は292,837千円（対前年同期比41.1%減）となりました。

#### ② コンサルティング事業

システムコンサルティングサービスは、SAPをはじめとした既存の大規模基幹システムにおいてIT基盤の統合・再構築が企業の重要課題とされ、機能拡張やグローバル展開案件が継続して堅調に推移しました。このような中、当社が携わるクラウド系基幹システムであるSAP S/4 HANA及びSAP以外のERPの導入案件につきましても拡大がありました。こうした案件状況に対して、その需要に応えるべく、自社ITコンサルタントの育成及び増員に加えて協力会社の外注要員を活用し、チーム体制での対応を推進いたしました。一方で当第3四半期及び第4四半期連結会計期間（2020年4月～9月）におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一時的に新規導入案件が停滞傾向となったことから、案件不足等により育成及び増員メンバーにおける稼働率が低下しました。

これらの結果、コンサルティング事業の売上高は498,163千円（対前年同期比8.9%増）、セグメント利益は38,918千円（対前年同期比0.4%減）となりました。

#### ③ AR/VR事業

AR/VR事業は、前連結会計年度に設立した株式会社クロスリアリティ（連結子会社）において、VRIA京都（VRイノベーションアカデミー京都）の開校に向けた準備費用が発生しました。当初VRIA京都は2020年5月開校を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、EON Reality社講師の渡航制限による来日延期、AR/VR機器の納品遅延等が発生し、開校は延期となっております。

これらの結果、AR/VR事業の売上高は1,180千円（前年同期は実績無）、セグメント損失は64,516千円（前年同期は1,578千円の損失）となりました。

④ その他

AIマッチングソリューション「SUZAKU」の売上高は前年同期比で微増となった一方、前連結会計年度に行政から受注した特注のソフトウェア開発に関する売上高は減少しました。

障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく特例子会社である株式会社ストーンフリーの売上高は、就労移行支援事業の利用者が減少したこと等により、前年同期比で減少しました。

これらの結果、売上高は70,098千円（対前年同期比7.3%減）、セグメント損失は59,107千円（前年同期は39,729千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は3,978,186千円となり、前連結会計年度末より371,894千円の増加となりました。流動資産合計は3,226,787千円となり、前連結会計年度末より49,389千円の減少となりました。これは主に売掛金が33,635千円増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症に係る特例措置に基づいた雇用調整助成金に関するその他流動資産に含まれる未収入金が122,533千円増加した一方、現金及び預金が239,482千円減少したことによるものであります。固定資産合計は751,398千円となり、前連結会計年度末より421,284千円の増加となりました。これは主に設備購入、システム利用料の前払い、事務所の保証金の差入等により株式会社クロスリアリティの固定資産が291,744千円増加したことに加え、繰延税金資産が49,674千円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は1,506,059千円となり、前連結会計年度末より90,377千円の増加となりました。流動負債合計は1,447,925千円となり、前連結会計年度末より38,459千円の増加となりました。これは主に短期借入金が230,430千円、一年内返済予定の長期借入金が56,384千円減少した一方で、未払金が41,904千円、未払消費税等が153,469千円、未払法人税等が43,504千円、賞与引当金が47,072千円増加したことによるものであります。固定負債合計は58,134千円となり、前連結会計年度末より51,918千円の増加となりました。これは主に株式会社クロスリアリティの事務所のリース開始等に伴いリース債務が20,543千円、資産除去債務が23,381千円増加したことによるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は2,472,126千円となり、前連結会計年度末より281,516千円の増加となりました。これは主に配当実施の一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、利益剰余金が208,725千円増加したことによるものであります。加えて、株式会社クロスリアリティにおける第三者割当増資等による非支配株主持分71,037千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ239,493千円減少し、1,794,109千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、327,525千円の増加（前連結会計年度は100,326千円の増加）となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上408,869千円、未払消費税等の増加153,469千円によるものであります。資金の減少の主な要因は、売上債権の増加33,635千円、法人税等の支払額159,656千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、301,548千円の減少（前連結会計年度は87,757千円の減少）となりました。資金の減少の主な要因は、株式会社クロスリアリティの設備購入等の有形固定資産の取得による支出132,019千円、無形固定資産の取得による支出106,359千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、265,470千円の減少(前連結会計年度は158,470千円の減少)となりました。資金の減少の主な要因は、短期借入金の純減額230,430千円、長期借入金の返済による支出56,384千円、配当金の支払額61,142千円によるものであります。資金の増加の主な要因は、株式会社クロスリアリティにおける第三者割当増資等に伴う非支配株主からの払込みによる収入88,887千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループの中核事業である技術者派遣事業において、国内市場は引き続き拡大傾向と予想されるものの、労働人口減少等により中長期的に市場成長率は鈍化するものと見込んでおります。主要取引先である国内製造業及びIT関連企業におきましては慢性的な技術者不足の状況は変わらず、特に第4次産業(AR/VR、AI、IoT、RPA等)人材に対するニーズのさらなる高まりから、今後も最先端技術分野の技術者需要の増加が見込まれます。

一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、緊急事態宣言解除後、経済活動の制限が次第に緩和されておりますが、いまだ新型コロナウイルス感染症の終息の時期や感染拡大による影響が見通せないため、景気の先行き及び取引先の需要動向は依然不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、2021年9月期は継続するものの下期以降段階的に回復する、という前提のもと、2021年9月期の通期業績予想を編成いたしております。技術者派遣事業におきましては、新規顧客開拓及び教育研修による技術者の高付加価値化に引き続き注力し、稼働率の回復に努めてまいります。また、第二第三の柱となる新たな収益基盤の育成・確保に向け、AR/VR事業及びAIに関する事業を中心に積極的に事業創出への取り組みにも注力し、中長期の成長を支える経営基盤の整備を行ってまいります。なお、財務基盤のさらなる安定性向上を目的に株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行の3行と2020年4月1日から2021年3月31日までの期間で、総額20億円のコミットメントライン契約を締結しております。

これらを踏まえ、2021年9月期の通期連結業績予想につきましては、売上高9,745,518千円(当連結会計年度比8.7%増)、営業利益3,153千円(同98.5%減)、経常利益251,650千円(同38.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益160,188千円(同40.7%減)を見込んでおります。

なお、現時点の業績予想の詳細につきましては、当社ウェブサイトに掲載している「2020年9月期 決算説明会資料」を参照下さい。

(注) 上記の業績予想は本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、今後の様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171,967	1,932,485
売掛金	1,034,865	1,068,500
仕掛品	10,095	8,387
その他	59,280	217,447
貸倒引当金	△32	△34
流動資産合計	3,276,177	3,226,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,985	85,618
工具、器具及び備品（純額）	23,255	104,576
リース資産（純額）	7,225	59,318
建設仮勘定	33,551	—
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	95,018	249,512
無形固定資産		
ソフトウェア	39,216	117,980
ソフトウェア仮勘定	6,991	18,367
その他	256	256
無形固定資産合計	46,463	136,603
投資その他の資産		
投資有価証券	8,943	8,943
従業員に対する長期貸付金	510	330
繰延税金資産	93,320	142,994
その他	85,858	213,014
投資その他の資産合計	188,632	365,282
固定資産合計	330,114	751,398
資産合計	3,606,291	3,978,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	230,430	—
1年内返済予定の長期借入金	56,384	—
リース債務	1,672	14,769
未払金	565,757	607,662
未払法人税等	89,224	132,729
未払消費税等	148,366	301,836
賞与引当金	214,069	261,141
その他	103,560	129,786
流動負債合計	1,409,465	1,447,925
固定負債		
リース債務	5,691	26,235
資産除去債務	—	23,381
繰延税金負債	—	5,744
その他	523	2,772
固定負債合計	6,215	58,134
負債合計	1,415,681	1,506,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	429,884	430,433
資本剰余金	524,844	526,078
利益剰余金	1,224,421	1,433,146
自己株式	△155	△184
株主資本合計	2,178,995	2,389,473
非支配株主持分	11,615	82,652
純資産合計	2,190,610	2,472,126
負債純資産合計	3,606,291	3,978,186

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,117,127	8,967,051
売上原価	6,025,289	6,877,793
売上総利益	2,091,837	2,089,257
販売費及び一般管理費	1,596,889	1,881,126
営業利益	494,947	208,131
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	2	2
投資有価証券売却益	5,042	—
助成金収入	5,963	216,802
その他	119	2,679
営業外収益合計	11,170	219,524
営業外費用		
支払利息	1,974	4,656
支払手数料	—	12,303
その他	8	1
営業外費用合計	1,983	16,960
経常利益	504,134	410,695
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
減損損失	2,520	—
固定資産除却損	—	1,825
会員権評価損	1,939	—
特別損失合計	4,459	1,825
税金等調整前当期純利益	499,685	408,869
法人税、住民税及び事業税	189,670	201,033
法人税等調整額	△27,386	△43,929
法人税等合計	162,283	157,103
当期純利益	337,402	251,765
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	5	△18,278
親会社株主に帰属する当期純利益	337,396	270,044

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	337,402	251,765
包括利益	337,402	251,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	337,396	270,044
非支配株主に係る包括利益	5	△18,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	428,795	523,755	887,024	△155	1,839,420
当期変動額					
新株の発行	1,089	1,089			2,178
剰余金の配当					—
連結子会社の増資による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			337,396		337,396
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,089	1,089	337,396	—	339,574
当期末残高	429,884	524,844	1,224,421	△155	2,178,995

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,609	1,851,030
当期変動額		
新株の発行		2,178
剰余金の配当		—
連結子会社の増資による持分の増減		—
親会社株主に帰属する当期純利益		337,396
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5
当期変動額合計	5	339,580
当期末残高	11,615	2,190,610

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	429,884	524,844	1,224,421	△155	2,178,995
当期変動額					
新株の発行	549	549			1,098
剰余金の配当			△61,319		△61,319
連結子会社の増資による持分の増減		684			684
親会社株主に帰属する当期純利益			270,044		270,044
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	549	1,233	208,725	△28	210,478
当期末残高	430,433	526,078	1,433,146	△184	2,389,473

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	11,615	2,190,610
当期変動額		
新株の発行		1,098
剰余金の配当		△61,319
連結子会社の増資による持分の増減		684
親会社株主に帰属する当期純利益		270,044
自己株式の取得		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	71,037	71,037
当期変動額合計	71,037	281,516
当期末残高	82,652	2,472,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	499,685	408,869
減価償却費	29,802	54,189
減損損失	2,520	—
助成金収入	—	△216,802
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	58,921	47,072
受取利息及び受取配当金	△44	△41
支払利息	1,974	4,656
固定資産売却損益 (△は益)	△9	—
固定資産除却損	—	1,825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,042	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,162	△33,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△72	1,708
未払金の増減額 (△は減少)	△30,230	43,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,415	153,469
その他	11,097	△80,015
小計	391,845	385,216
利息及び配当金の受取額	36	36
利息の支払額	△1,951	△4,612
法人税等の支払額	△289,603	△159,656
助成金の受取額	—	106,541
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>100,326</b>	<b>327,525</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△58,037	△132,019
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△21,880	△106,359
投資有価証券の売却による収入	5,043	—
差入保証金の差入による支出	△13,602	△60,470
その他	709	△2,700
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△87,757</b>	<b>△301,548</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△129,569	△230,430
長期借入金の返済による支出	△30,036	△56,384
非支配株主からの払込みによる収入	—	88,887
配当金の支払額	—	△61,142
その他	1,135	△6,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△158,470</b>	<b>△265,470</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△145,900	△239,493
現金及び現金同等物の期首残高	2,179,504	2,033,603
現金及び現金同等物の期末残高	2,033,603	1,794,109

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、技術者派遣を中心とし、人と組織に関するコンサルティングサービスを展開しており、社内業績管理単位を基礎とした、「技術者派遣事業」、「コンサルティング事業」及び「AR/VR事業」を報告セグメントとしております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「技術者派遣事業」は、開発設計技術者等の労働者派遣、業務受託に関する業務を行っております。「コンサルティング事業」は、ERPソフトウェアパッケージを用いたコンサルティング及び導入支援・運用・保守等を行っております。なお、顧客との契約形態は業務委託の他、派遣契約等が含まれております。「AR/VR事業」は、AR（拡張現実）、VR（仮想現実）と言われる第4次産業革命に対応する取り組みとして、AR/VRクリエイターの育成、企業や教育機関が求めるAR/VRコンテンツやプラットフォームの販売及び開発等を目的に事業を行っております。

##### (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「AR/VR事業」について量的重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサルティ ング事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,583,944	457,583	—	8,041,527	75,599	8,117,127	8,117,127
計	7,583,944	457,583	—	8,041,527	75,599	8,117,127	8,117,127
セグメント利益 又は損失(△)	497,195	39,060	△1,578	534,677	△39,729	494,947	494,947
その他の項目							
減価償却費	26,827	1,700	24	28,552	1,249	29,802	29,802
減損損失	—	—	—	—	2,520	2,520	2,520

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	連結財務 諸表計上額
	技術者派遣 事業	コンサルティ ング事業	AR/VR事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,397,609	498,163	1,180	8,896,952	70,098	8,967,051	8,967,051
計	8,397,609	498,163	1,180	8,896,952	70,098	8,967,051	8,967,051
セグメント利益 又は損失(△)	292,837	38,918	△64,516	267,239	△59,107	208,131	208,131
その他の項目							
減価償却費	32,573	1,487	18,986	53,047	1,142	54,189	54,189
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	248円75銭	272円02銭
1株当たり当期純利益	38円60銭	30円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円45銭	29円25銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	337,396	270,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	337,396	270,044
普通株式の期中平均株式数(株)	8,741,231	8,772,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	515,084	459,458
(うち新株予約権(株))	(515,084)	(459,458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年9月30日)	当連結会計年度末 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,190,610	2,472,126
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,615	82,652
(うち非支配株主持分(千円))	(11,615)	(82,652)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,178,995	2,389,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(株)	8,759,864	8,784,216

(重要な後発事象)

該当事項はありません。